



平成22年12月期 第1四半期決算短信



平成22年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 喜多 伸夫
 (氏名) 小林 徳太郎

TEL 03-6860-5105

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,320	△17.3	1	△99.0	3	△96.2	△15	—
21年12月期第1四半期	1,597	3.5	105	—	104	302.4	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	△175.62	—
21年12月期第1四半期	484.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年12月期第1四半期	4,195	—	2,116	—	49.8	24,103.24
21年12月期	4,212	—	2,120	—	49.7	24,169.73

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,089百万円 21年12月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,500	△12.4	△60	—	△60	—	△90	—	△1,038.01
通期	5,300	△3.3	10	0.0	10	2.0	△75	—	△865.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページの「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページの「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 88,744株 21年12月期 88,744株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 2,040株 21年12月期 2,040株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 86,704株 21年12月期第1四半期 88,178株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページの「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務情報等】

1. 経営成績に関する分析

＜当第1四半期連結会計期間の概況＞

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続しているものの、一部の企業におけるクラウドコンピューティング^(*1)（以下、クラウド）やオープンソースソフトウェア（以下、OSS）を活用した情報化投資には、底堅い動きが見られました。

このような中、「LifeKeeper」^(*2)や「SIOS Integration for Google Apps」^(*3)を始めとした付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を推進した結果、これらの製品・サービスは堅調に推移しました。しかしながら、「Red Hat Enterprise Linux」等の減収影響により、売上高は1,320百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、前年から引き続きコスト効率の改善を図る一方で、中期事業戦略に基づくクラウドとOSSへの注力やアジア事業戦略強化の一環として、技術・営業の両分野での人材拡充を積極的に実施しました。これらの一例として、クラウド分野においては、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」でクラウド環境での事業継続ソリューション「クラウドステーション（CloudStation）」を公表しました。アジア事業戦略強化に関しては、中国デジタル・チャイナ・ホールディングスの子会社で現地大手SI企業であるデジタル・チャイナ・インフォメーション・システムとのパートナー契約の締結等を実施し、中国での販売ネットワークを強化しました。

以上の通り、重点製品・サービスは増収となりましたが、それ以外の製品・サービスの減収によって売上総利益が減少したこと、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ増加したこと等により、営業利益は1百万円（同99.0%減）、経常利益は3百万円（同96.2%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税36百万円、法人税等調整額△20百万円等を計上し、四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純利益42百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は84百万円（同55.1%減）となりました。

＜事業の種類別セグメントの業績＞

①オープンシステム基盤事業

当事業においては、主に重点製品・サービスへの注力を進めたことにより、「LifeKeeper」等の販売は好調に推移し、米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）も増収となりましたが、「Red Hat Enterprise Linux」等は減収となりました。これらにより、売上高は1,095百万円（前年同期比21.0%減）となりました。営業利益は、前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、146百万円（同42.0%減）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」が堅調に推移し、昨年提供を開始した各種製品・サービスについても徐々に収益への貢献が見られるようになりました。また、従来型の受託開発が中心であった組織体制をクラウド分野中心の体制へとシフトしました。これらにより、売上高は224百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6百万円（同38.8%減）となりました。

＜所在地別セグメントの業績＞

①日本

国内は、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」が堅調に推移しましたが、「Red

「Red Hat Enterprise Linux」等が前年同期と比べ減収となりました。また、技術面におけるグループシナジーを高め、「LifeKeeper」等の研究開発業務を拡大しました。これらにより、セグメント間の売上高13百万円を含めた売上高は1,250百万円（前年同期比16.5%減）となりました。営業利益は、前述の通り、売上総利益の減少や人材拡充の実施等により、207百万円（同30.6%減）となりました。

②米国

米国は、SteelEye社の売上高が堅調に推移し、セグメント間の売上高99百万円を含めた売上高は182百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、技術者の拡充等により、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

（参考） 当第1四半期連結会計期間の損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり90.70円（前年同期は1ドル当たり93.77円）

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*3) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

2. 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、主に現預金の増加157百万円、前渡金の減少83百万円等の要因により、3,146百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。

固定資産は、主にのれんの減少60百万円等の要因により、1,049百万円（同6.6%減）となりました。

この結果、総資産は、4,195百万円（同0.4%減）となりました。

②負債

流動負債は、主に賞与引当金の増加50百万円、買掛金の増加25百万円、前受金の減少96百万円等の要因により、1,852百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金の増加5百万円等の要因により、226百万円（同0.8%減）となりました。

この結果、負債合計は、2,078百万円（同0.6%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、主に利益剰余金の減少15百万円等の要因により、2,116百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、1,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、前渡金の減少83百万円、のれん償却額64百万円、前受金の減少98百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は161百万円(前年同期比62.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得による支出4百万円、差入保証金の差入による支出1百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は6百万円(前年同期は94百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、リース債務の返済5百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は5百万円(前年同期比60.4%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では平成22年2月1日に公表しました業績予想の水準で推移しています。第2四半期以降においても、想定する水準で推移すると予想しており、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①売上高及び売上原価の計上基準の変更

受託開発のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、進捗部分についての成果の現実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による四半期連結損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,675	1,474,260
受取手形及び売掛金	739,841	776,717
商品及び製品	805	940
仕掛品	2,798	13,372
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	66,550	46,548
前渡金	611,605	694,930
その他	92,806	82,439
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	3,146,325	3,089,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,753	54,244
その他（純額）	51,945	51,919
有形固定資産合計	103,699	106,164
無形固定資産		
のれん	603,387	663,864
その他	74,380	80,453
無形固定資産合計	677,768	744,318
投資その他の資産		
投資有価証券	51,654	51,654
差入保証金	184,575	183,318
その他	31,437	37,832
投資その他の資産合計	267,668	272,805
固定資産合計	1,049,135	1,123,288
資産合計	4,195,461	4,212,741

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,664	176,759
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	47,749	22,782
前受金	1,097,673	1,193,808
賞与引当金	50,922	—
その他	203,331	220,365
流動負債合計	1,852,341	1,863,716
固定負債		
長期借入金	125,000	125,000
退職給付引当金	71,727	66,567
その他	29,840	36,940
固定負債合計	226,568	228,507
負債合計	2,078,910	2,092,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	67,592	82,819
自己株式	△48,995	△48,995
株主資本合計	2,361,422	2,376,649
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△271,575	△281,037
評価・換算差額等合計	△271,575	△281,037
新株予約権	19,145	19,145
少数株主持分	7,558	5,760
純資産合計	2,116,551	2,120,517
負債純資産合計	4,195,461	4,212,741

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,597,472	1,320,580
売上原価	983,998	765,972
売上総利益	613,474	554,607
販売費及び一般管理費	507,965	553,560
営業利益	105,508	1,046
営業外収益		
受取利息	1,320	1,391
為替差益	963	1,889
その他	98	1,133
営業外収益合計	2,382	4,414
営業外費用		
支払利息	2,262	1,509
その他	1,136	—
営業外費用合計	3,399	1,509
経常利益	104,491	3,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	782	—
特別利益合計	782	—
特別損失		
固定資産除却損	—	186
出資金売却損	—	542
特別損失合計	—	728
税金等調整前四半期純利益	105,274	3,223
法人税、住民税及び事業税	84,928	36,654
法人税等調整額	△19,981	△20,002
法人税等合計	64,947	16,651
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,420	1,798
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,747	△15,226

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,274	3,223
減価償却費	11,685	13,744
権利金償却費	5,271	5,271
のれん償却額	66,666	64,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△782	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,095	50,922
受取利息及び受取配当金	△1,320	△1,391
支払利息	2,262	1,509
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,766	36,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,011	10,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,556	25,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,958	5,160
前受金の増減額 (△は減少)	△77,919	△98,948
前渡金の増減額 (△は増加)	209,507	83,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,911	13,918
その他	43,352	△38,680
小計	509,916	175,930
利息及び配当金の受取額	1,320	1,391
利息の支払額	△123	△460
法人税等の支払額	△84,180	△15,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,933	161,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,887	△4,570
無形固定資産の取得による支出	△467	△1,214
定期預金の払戻による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,644	△6,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△14,400	—
配当金の支払額	△81	△12
リース債務の返済による支出	—	△5,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,482	△5,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,334	8,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,430	157,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,614	1,631,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,910	210,561	1,597,472	—	1,597,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,386,910	210,561	1,597,472	—	1,597,472
営業利益	252,084	9,926	262,010	(156,502)	105,508

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、eXtreme Meeting、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当第1四半期連結会計期間より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、オープンシステム基盤事業では売上高88,339千円、営業利益32,868千円が減少し、Webアプリケーション事業では売上高88,339千円、営業利益32,868千円が増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,095,895	224,685	1,320,580	—	1,320,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89	89	(89)	—
計	1,095,895	224,775	1,320,670	(89)	1,320,580
営業利益	146,148	6,075	152,224	(151,177)	1,046

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,498,529	98,943	1,597,472	—	1,597,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,099	80,099	(80,099)	—
計	1,498,529	179,043	1,677,572	(80,099)	1,597,472
営業利益又は営業損失(△)	299,203	△37,192	262,010	(156,502)	105,508

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,237,084	83,496	1,320,580	—	1,320,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,536	99,396	112,932	(112,932)	—
計	1,250,620	182,892	1,433,512	(112,932)	1,320,580
営業利益又は営業損失(△)	207,675	△55,451	152,224	(151,177)	1,046

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	68,537	30,260	4,430	103,228
II 連結売上高(千円)				1,597,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	1.9	0.3	6.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域……韓国、豪州、台湾、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,175	26,575	7,678	86,429
II 連結売上高(千円)				1,320,580
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	2.0	0.6	6.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国
 (2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
 (3) その他の地域……中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。